

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第35期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社フォーカスシステムズ

【英訳名】 Focus Systems Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 啓 一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目7番8号

【電話番号】 03(5421)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 畑 山 芳 文

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目7番8号

【電話番号】 03(5421)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 畑 山 芳 文

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(千円)	11,299,802	12,609,095	12,355,831	11,863,435	
経常利益又は 経常損失()	(千円)	368,709	318,621	6,516	20,699	
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	410,032	294,037	165,938	230,200	
純資産額	(千円)	4,814,483	5,517,392	4,842,383	4,706,872	
総資産額	(千円)	11,188,382	10,937,254	10,103,063	9,249,080	
1株当たり純資産額	(円)	528.09	616.88	557.55	542.78	
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	44.91	32.55	18.78	26.58	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	42.9	50.3	47.8	50.8	
自己資本利益率	(%)		5.7			
株価収益率	(倍)		12.6			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	576,492	432,642	543,500	296,363	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,605	458,743	198,063	9,774	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	811,165	1,049,341	178,355	637,136	
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,624,978	1,467,023	1,634,103	1,293,665	
従業員数	(名)	764	814	865	907	

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第33期・第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第31期・第33期・第34期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第35期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第35期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	10,965,824	12,251,187	12,041,114	11,702,747	11,401,654
経常利益 (千円)	277,239	283,210	13,687	88,538	145,650
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	182,679	240,970	155,840	157,384	86,844
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					1,022
資本金 (千円)	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422
発行済株式総数 (千株)	9,195	9,195	9,195	9,195	8,146
純資産額 (千円)	5,155,519	5,403,970	4,732,367	4,677,323	5,045,697
総資産額 (千円)	11,328,108	10,745,545	9,895,643	9,060,966	10,129,135
1株当たり純資産額 (円)	566.84	605.70	546.45	540.09	619.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	普通配当10.00 ()	普通配当10.00 ()	普通配当 ()	普通配当 ()	普通配当10.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	20.01	26.68	17.64	18.17	10.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.5	50.3	47.8	51.6	49.8
自己資本利益率 (%)	3.5	4.6			1.8
株価収益率 (倍)	18.5	15.4			48.6
配当性向 (%)	50.0	37.5			98.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					242,088
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					435,676
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					158,008
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					1,662,104
従業員数 (名)	718	768	827	867	895

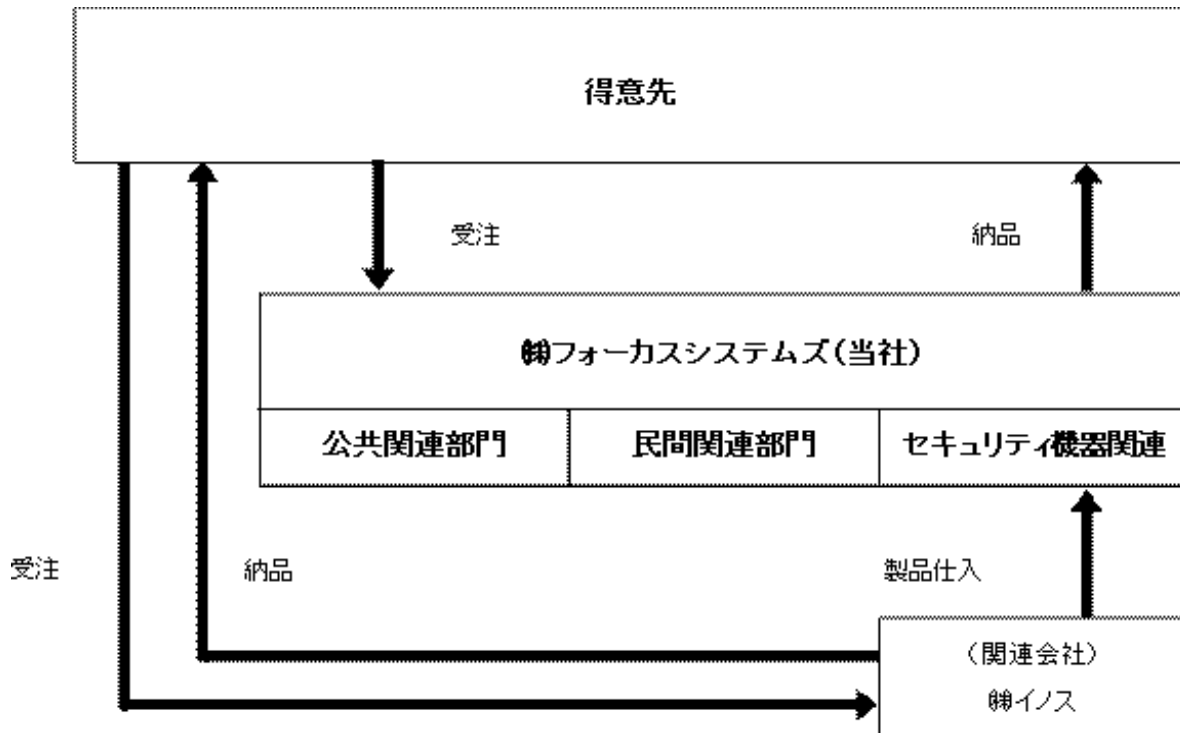
- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第32期・第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第33期・第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第33期・第34期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4 第34期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第34期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和52年4月	ソフトウェア開発を目的として、東京都新宿区新宿1丁目11番地に株式会社フォーカスシステムズを設立
昭和53年3月	東京都目黒区目黒本町4丁目6番16号に本社移転 沖電気工業株式会社と取引を開始し、電子交換機のソフトウェア開発業務開始
昭和54年5月	東京都品川区西五反田3丁目8番17号に本社移転
昭和59年11月	福岡市博多区に九州支社を設置
昭和60年6月	九州支社を分離し、株式会社フォーカスシステムズ(現株式会社イノス 本社：熊本県熊本市)を設立
昭和61年4月	国際ソフト株式会社、株式会社アクトリソースと3社合併
昭和63年2月	株式会社プロトフォース(現株式会社ビスタ)の株式を取得
昭和63年6月	日本電信電話株式会社と取引を開始し、官公庁向システムのソフトウェア開発開始
平成3年3月	大阪市中央区に大阪事業所(名称変更 平成6年4月大阪支社)を設置
平成4年12月	東京都品川区東五反田2丁目7番8号に本社移転
平成8年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年8月	日本アイ・ビー・エム株式会社と取引を開始し、システム保守・運用の受託開始
平成11年9月	セキュリティ部門の受託開始
平成12年2月	デジタルティーブイネット(株)(現SBIネットシステムズ(株))に資本参加し、連結子会社化
平成12年4月	連結子会社オープンテクノロジー(株)を設立
平成12年5月	連結子会社(株)フォーカスピクチャーズ設立
平成12年6月	本社第2ビルを、東五反田1丁目23番1号に取得
平成15年12月	(株)ITM設立に伴い、発行済株式総数の40%を取得し、持分法適用非連結子会社化
平成16年4月	SBIネットシステムズ(株)は、第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、持分法適用関連会社化
平成16年9月	情報セキュリティでの新分野デジタルフォレンジック製品販売開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	プライバシーマーク付与認定
平成18年3月	(株)ITMの株式の一部を同社役員に売却し、当社の持分比率が低下したため、持分法適用非連結子会社から、持分法適用関連会社化
平成18年4月	持分法非適用の関連会社であった(株)ソキエは、連結財務諸表に及ぼす影響が増したため、持分法適用関連会社化
平成20年3月	SBIネットシステムズ(株)は、第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、持分法適用関連会社から除外
平成20年3月	(株)ITMは、同社臨時株主総会において解散を決議
平成20年7月	(株)フォーカスピクチャーズの全株式を同社役員に売却したため、子会社から除外
平成21年3月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証取得
平成21年3月	(株)ソキエの株式の一部を同社役員他に売却し、当社持分比率が低下したため、持分法適用関連会社から除外
平成21年4月	連結子会社であった(株)ビスタは、営業活動を休止し実質的に休眠中であるため、連結の範囲から除外
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成22年11月	連結子会社であったオープンテクノロジー(株)の一部株式を譲渡したため、連結の範囲から除外
平成23年3月	オープンテクノロジー(株)の全株式を譲渡したため、関連会社から除外

3 【事業の内容】

当企業グループは、(株)フォーカスシステムズ(当社)と関連会社1社、(株)イノスにより構成されております。事業はソフトウェアの受託開発、システム・メンテナンス、セキュリティ製品の販売を行っております。グループ各社は、経営の3本柱(公共関連事業、民間関連事業、及びセキュリティ機器関連事業)のもと、IT産業における有力企業グループとして社会に貢献し続けることを目指しております。当企業グループを図示しますと次のとおりとなります。



(注) 従来連結子会社であったオープンテクノロジー株式会社の一部株式を平成22年11月8日付で譲渡したため、第3四半期期首より連結の範囲から除外しております。また平成23年3月25日付で当保有の全株式を譲渡しております。なお、オープンテクノロジー株式会社は唯一の連結子会社であったため、当事業年度より連結から非連結の開示となっております。

4 【関係会社の状況】

関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)イノス	熊本県熊本市	50,000	セキュリティ 機器関連事業	20.0	製品仕入 役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
895	33.64	7.75	5,268

セグメントの名称	従業員数(名)
公共関連事業	330
民間関連事業	500
セキュリティ機器関連事業	21
全社(共通)	44
合計	895

- (注) 1 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含んでおりません。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務、人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、堅調な新興国への輸出増加や、政府の景気刺激策による耐久財消費の増加を背景に回復傾向にあったものの、継続的な円高、個人消費の低迷、雇用不安の継続等により、足踏み状態にありました。そのような中、3月に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きは不透明な状況になっております。

情報サービス業界におきましては、業務の効率化、業績拡大、競争力強化等を目的とするIT関連投資も少しずつ回復しておりますが、企業の情報化投資に対する慎重な姿勢は継続し、入札等のコスト削減要求等もあり、厳しい受注環境が続いております。

この結果、当事業年度の業績は、売上高11,401百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益187百万円（前年同期比47.5%増）、経常利益145百万円（前年同期比64.5%増）、当期純利益86百万円（前年同期は157百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

公共関連事業

当セグメントにおきましては、主要顧客の信頼を得ることにより、一部業務の拡大ができましたが、最終ユーザーの予定案件の取り止め、計画見直し、予算縮小による案件数の低下や、顧客における内製化、オフショア化によるコスト低減施策、競合他社との競争の激化等により、売上高は、5,082百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益（営業利益）678百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

民間関連事業

当セグメントにおきましては、運用管理・保守業務はコストの削減要求、顧客における内製化による業務の縮小等があったものの、システム基盤の設計・構築業務は比較的順調に推移したことにより、売上高は、5,905百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益（営業利益）587百万円（前年同期比53.0%増）となりました。

セキュリティ機器関連事業

当セグメントにおきましては、セキュリティインシデントの事後対応としてデジタル・フォレンジック技術を活用した製品やサービスを提供してまいりましたが、官公庁の予算措置の都合等により、売上高は、414百万円（前年同期比47.5%減）、セグメント利益（営業利益）32百万円（前年同期比74.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社は、平成22年11月8日付にて唯一の連結子会社であったオープンテクノロジー株式会社の株式の一部を譲渡いたしましたことにより、第3四半期より四半期連結財務諸表を作成していないため前年同期比較を行っておりません。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ、519百万円増加し、1,662百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、242百万円の収入がありました。主な内訳は、投資有価証券売却益118百万円、利息の支払額72百万円があった一方で、税引前当期純利益240百万円、訴訟損失引当金繰入額71百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、435百万円の収入がありました。主な内訳は、投資有価証券の取得による支出76百万円、保険積立金の積立による支出50百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入393百万円、定期預金の減少額122百万円等によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローでは、158百万円の支出がありました。主として長期借入れによる収入1,500百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,276百万円、自己株式の取得による支出236百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
公共関連事業(千円)	4,391,012	101.9
民間関連事業(千円)	5,286,736	101.3
セキュリティ機器関連事業(千円)	160,400	83.6
合計	9,838,149	101.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
公共関連事業	4,931,570	99.4	1,297,436	89.6
民間関連事業	6,046,357	103.9	1,289,999	112.3
セキュリティ機器関連事業	418,600	52.1	21,772	124.3
合計	11,396,528	98.4	2,609,208	99.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
公共関連事業(千円)	5,082,113	98.5
民間関連事業(千円)	5,905,191	102.7
セキュリティ機器関連事業(千円)	414,349	52.5
合計	11,401,654	97.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	2,856,582	24.4	2,348,102	20.6
(株)NTTデータ・アイ	1,579,111	13.5	1,918,332	16.8
日本アイ・ピー・エム(株)	1,204,415	10.3	1,260,779	11.1

3 【対処すべき課題】

今後ユーザー企業は競争の激化が予想され、価格面での競争は回避できない状況にあります。また主力である開発部門、特に公共分野での競争激化は、将来的に当社の安定的経営基盤を揺るがすことにもなりかねません。

このような状況をふまえ、当社は、より時代のニーズに合った付加価値の高い製品・サービスの提供を始め、一層の利益管理の徹底と、蓄積された資源（技術者・ノウハウ・製品等）の有効活用を軸に、新規事業戦略、人材及びパートナー戦略、環境適応が不可欠と考えております。

（1）新規事業戦略

東日本大震災の影響により、公共分野については、予算の削減、一部執行の凍結など先行き不透明な状況となっております。とはいえ、公共性の高い多くのシステムに関与している当社としましては、その社会的要請に応えることが会社の存在価値でもあり、当期においても公共分野における新規、及び継続受注、それによる技術の蓄積に取り組んでまいりたいと考えております。

また、当社は、いままで情報セキュリティ事業、ITサービス事業、システムインテグレーション事業等で、最先端IT技術をベースにした新しいシステムの構築を含むソリューションを創造し、提供してまいりました。不透明さを増す状況だけに尚更、経営資源を有効活用し、効率よく業務を遂行していくことが、顧客にとって喫緊の経営課題と考え、当期、当社はこの経営課題を解決すべく、最適化モデリングツールを核としたソリューションの提供を予定しております。

（2）人材及びパートナー戦略

当社にとって、顧客ニーズにタイムリーに対応していくためには、優秀な人材とそれを活かすマネジメントの強化が必要不可欠と考えます。そのため、当社では以下の取組みを進めてまいります。

第一に「国際競争力のある人材の育成」であります。社員が長年に亘り培ってきたノウハウの管理及び情報の蓄積を全社的に整理・統合するとともに、今後グローバルビジネスを展開する上で必要となる人材の育成に取り組めます。

第二にコミュニケーションの強化であります。一部門では対応できない業務であっても、全社一丸となって対応すれば、効率よく、タイムリーに提供できる業務が多数存在すると考えます。そのため、部門の垣根を越え、顧客志向の組織へ変革を進めます。

第三にビジネスパートナーとの協業体制の更なる発展であります。パートナー企業を単なる協力会社と捉えるのではなく、共に成長、発展していけるWIN-WINの関係の構築に注力してまいります。パートナーシップを尊重し、品質向上をとともに図りながら、公正な購買により共存共栄を図ってまいります。

（3）環境志向経営

IT業界においても、企業が果たすべき社会的役割が、より高度、より多様化してくるものと考えます。当社においても、自らが社会の一員という考えのもと、顧客の要請、社会の要請に応えていくよう努めます。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針

当社では、以下の経営方針を理解し指示する者が、「財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

(経営方針)

当社は、健全で経営の透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ適格に対応できる組織体制の確立を重要な経営課題と考え、「公器としての企業の成長を通じ社会に貢献する企業を目指す」を経営理念とし、下記4項目の実現を図る。

顧客の満足を追求する

社員とともに成長する

ビジネスパートナーとともに成長する

株主への責任を果たす

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定分野への依存リスク

当社は、公共関連の分野を事業の一つの特色としており、官公庁や地方自治体向けの開発に多く携わっております。政策転換や政権交代、国家的緊急事態の発生等により、予算の組み替え、削減等がおきた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格低下圧力に関するリスク

お客様のニーズ・期待の高度化、複雑化に伴い、競合他社との競争が激しくなることによって、受注単価が引き下げられることにより、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティに関するリスク

当社は、システムインテグレーションビジネスの業務性質上、システム上に保存、蓄積されたお客様の営業情報や顧客情報を取り扱うことがあります。当社では、セキュリティポリシーを定め、関連規程を整備し、プライバシーマーク付与認定及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得し、情報管理及び社員教育の徹底を図っております。

しかしながら、情報セキュリティに万全の対策はありません。万が一第三者によるサイバーテロ、又は当社の責に帰すべき事由による個人情報や機密情報の紛失、破壊、漏洩等の事態が発生した場合、社会的信用の喪失、損害賠償責任等により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材確保に関するリスク

当社は、顧客のニーズに即した人材の採用・育成及びパートナーとの連携体制強化に努めておりますが、雇用環境や市場の変化等によって新卒もしくはキャリア採用が不十分であったり、パートナーの確保が十分に出来なかったり、当社から優秀な人材が多数離職した場合、また反対に、人材の確保が充分になされたものの開発案件の失注、延期および中止により空き工数が発生した場合にも、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業務受注に関するリスク

当社の主力ビジネスにおいて、請負契約の形態で仕事を受注した場合、当初想定していた見積り金額からの乖離やプロジェクト管理等の問題によって、予定外の原価の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンスに関するリスク

当社は、会社法、金融商品取引法、個人情報保護法をはじめ多岐に亘る法令等の遵守を最優先に事業を推進しております。役職員の行動規範である倫理規程を策定し、適宜社員に対するコンプライアンス教育を行う一方、公益通報者保護制度に基づく通報窓口を設ける等の施策を通じ、法令遵守の徹底を図っております。

しかしながら、これらの取組みにもかかわらず、コンプライアンス上の問題を完全に回避できる保証はなく、法令等に抵触する事態が発生した場合、信用失墜による社会的信用の低下、発生した損害に対する損害賠償請求負担等、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす場合があります。

(7) 金融商品に関するリスク

当社の保有する金融商品の価値が下落した場合、対応する減損等が損益計算書に認識される可能性があります。なお、今後、金融商品の時価に関する会計上の取り扱いに関する制度・基準等が見直された場合には、当社が保有する金融商品の時価に重大な影響を与えた場合、当社の経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度においては、研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、貸倒懸念債権、棚卸資産、投資、法人税等、賞与等の算定について見積り設定を行う必要があります。これらは、決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えます。

当社は、特に次の重要な会計方針が、当社の財務諸表の作成にあたって行われる見積り設定に大きな影響を与えると考えております。

(a) 投資の減額

当社は、所有する有価証券について、決算日の市場価格等に基づく時価相当額で計上しております。時価のある有価証券については、市場価格等が取得価格に比べて50%超下落した場合に、原則として減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%以下の有価証券については、過去2年間の平均下落率においても概ね30%以上50%以下に該当した場合に減損処理を行っております。時価のない有価証券については、その発行会社の財政状態の悪化により実質価格が取得価格に比べて50%超下落した場合に原則として減損処理を行っております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(b) 繰延税金資産の回収可能性

当社は、繰延税金資産の回収可能性があると考えられる金額まで減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得見込み及び税務計画を検討しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産の取崩が必要となる可能性があります。

(c) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。取引先の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当金が必要になる可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における売上高は、11,401百万円（前年同期比301百万（2.6%）の減少）となりました。各セグメントの事業内容及び業績を示すと、以下のとおりであります。

（公共関連事業）

最終ユーザーが官公庁及び地方自治体向けであり、財務システム、貿易システム、交通管制システム、医療福祉システム等、社会インフラ基盤のシステム実現に向けた提案作業、基盤構築、基本検討、設計、開発、試験からシステム稼働後の運用管理、保守に至るまでトータルソリューションの技術支援の提供を行っております。

当事業年度は、売上高は5,082百万円となりました。また、セグメント利益は678百万円となりました。

（民間関連事業）

最終ユーザーが主に一般民間企業向けであり、個別ニーズに合わせた、各種システムの設計、製造、構築及び、ハードウェアのキッティング、ネットワーク設定、OS導入・設計、各種ミドルウェア導入・設定、システムテストといった、一連もしくは個別の提供及び、稼働中システムの運用管理、保守、技術支援を行っております。

当事業年度は、売上高は5,905百万円となりました。また、セグメント利益は587百万円となりました。

(セキュリティ機器関連事業)

健全なIT社会構築に貢献する技術の提供を目標に、実効性のあるセキュリティソリューションの提供等を行う情報セキュリティ事業におきましては、デジタル・フォレンジック技術の重要性が再認識されました。

特にFDDデータの改ざんやUSBメモリによるデータ漏洩、消されたメールの復元等マスメディアを日々賑わせた事件ではフォレンジック製品や技術が問題解決には必須であることが明らかになりました。

当事業年度は、売上高は414百万円となりました。また、セグメント利益は32百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費においては、間接経費の見直しにより求人費及び支払手数料等が減少し、1,137百万円とし、この結果、営業利益187百万円(前年同期比60百万円(47.5%)の増加)となりました。

営業外収益として、受取家賃22百万円、営業外費用として支払利息66百万円、貸与資産減価償却費8百万円を計上し、経常利益145百万円(前年同期比57百万円(64.5%)の増加)となりました。

特別利益として、投資有価証券売却益118百万円、補助金収入48百万円を計上し、特別損失として、訴訟損失引当金繰入額71百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10百万円を計上し、この結果、当期純利益86百万円(前年同期は157百万円の当期純損失)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(a) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、242百万円の収入がありました。主な内訳は、投資有価証券売却益118百万円、利息の支払額72百万円の資金の減少があった一方で、税引前当期純利益240百万円、訴訟損失引当金繰入額71百万円等の資金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、435百万円の収入がありました。主な内訳は、投資有価証券の取得による支出76百万円、保険積立金の積立による支出50百万円の資金の減少があった一方で、投資有価証券の売却による収入393百万円、定期預金の減少額122百万円等の資金の増加によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローでは、158百万円の支出がありました。主として長期借入れによる収入1,500百万円の資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出1,276百万円、自己株式の取得による支出236百万円等の資金の減少によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前年同期に比べて519百万円増加し、1,662百万円となりました。

(b) 資金需要

当社の資金需要の主なものは、ソフト開発を下請け外注するための協力会社への支払及び、人件費の支払であります。

(c) 財務政策

当社は、必要な運転資金について外部借入により賄っております。外部借入の場合、短期借入金、長期借入金、無担保社債の発行を行っており、当社では、今後とも営業活動によって得る自己資本を基本的な資金源としながら、必要に応じて銀行借入により資金調達を行っていく考えであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における主要な設備投資はありません。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	全社(共通)	管理	259,765	533	2,575,372 (654.81)	17,139	2,852,810	44
本社第二ビル (東京都品川区)	公共関連事業・ 民間関連事業・ セキュリティ機 器関連事業	開発業務	79,801		177,000 (136.46)	13,770	270,572	341
大阪支社 (大阪市中央区)	民間関連事業	開発業務	1,405		()	469	1,875	61
本社分室 (東京都品川区)	民間関連事業・ セキュリティ機 器関連事業	開発業務	11,792		()	30,261	42,054	449
厚生施設	全社(共通)	保養施設	65,360		552,337 (1,532.01)		617,698	
合計			418,126	533	3,304,710	61,641	3,785,011	895

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,146,471	8,146,471	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株 株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	8,146,471	8,146,471		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月29日 (注)1		9,195		2,905,422	700,000	1,249,999
平成23年3月31日 (注)2	1,048	8,146		2,905,422		1,249,999

(注)1 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2 自己株式の消却による減少であります。

3 平成23年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を500,000千円減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	12	11	59	4	1	3,375	3,463	
所有株式数(単元)	10	9,906	583	15,912	116	3	54,931	81,461	371
所有株式数の割合(%)	0.01	12.16	0.72	19.53	0.14	0.01	67.43	100.00	

(注) 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が31単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東 光博	千葉県浦安市	589,100	7.23
株式会社UBIC	東京都港区港南2丁目12-23	450,000	5.52
柿木 龍彦	神奈川県横浜市港南区	358,400	4.39
フォーカスシステムズ社員持株会	東京都品川区東五反田2丁目7-8	348,000	4.27
石橋 雅敏	神奈川県横浜市中区	290,600	3.56
畑山 芳文	千葉県浦安市	278,500	3.41
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	250,000	3.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	170,000	2.08
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	135,000	1.65
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目3-3	100,000	1.22
計		2,969,600	36.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,146,100	81,461	単元株式数 100株 株主としての権利内容 に制限のない、標準とな る株式
単元未満株式	普通株式 371		同上
発行済株式総数	8,146,471		
総株主の議決権		81,461	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が、3,100株(議決権31個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年7月5日)での決議状況(取得期間 平成22年7月6日～平成22年10月5日)	250,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	121,400	36,718
残存決議株式の総数及び価額の総額	128,600	13,281
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	51.4	26.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	51.4	26.6

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年10月6日及び平成23年2月7日)での決議状況(取得期間 平成22年10月7日～平成23年3月22日)	500,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	392,300	199,960
残存決議株式の総数及び価額の総額	107,700	39
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.5	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	21.5	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年4月4日及び平成23年5月30日)での決議状況(取得期間 平成23年4月5日～平成23年7月31日)	400,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	271,300	148,904
提出日現在の未行使割合(%)	32.2	25.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20	5
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,048,894	481,528		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数			271,300	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けております。継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針とし、将来にわたり競争力の維持拡大に努め、企業価値の増大を図るために、企業の財政状態、利益水準及び配当性向を総合的に勘案し、再投資のための内部資金の確保と株主への利益配当政策を実行していく考えであります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。なお、中間配当につきましては、定款45条に「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定めており、決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき10円としております。

決定年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	81,464	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	647	560	537	450	600
最低(円)	345	350	375	211	220

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	365	388	530	535	599	600
最低(円)	289	304	346	482	474	310

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石橋 雅 敏	昭和24年10月5日生	昭和60年8月 昭和63年3月 平成元年5月 平成4年4月 平成5年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成23年4月	エターナル㈱設立 代表取締役 当社入社 専務取締役 管理部長 当社 専務取締役 管理本部長 当社 専務取締役 システム開発事 業部長 当社 専務取締役 事業推進部長 当社 専務取締役 第一事業部長 当社 専務取締役 事業統括本部長 当社 代表取締役社長 当社 代表取締役会長(現任)	(注)3	290
代表取締役 社長		森 啓 一	昭和38年9月3日生	平成元年10月 平成7年8月 平成10年9月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年4月	監査法人トーマツ入社 吉田税務会計事務所入所 当社入社 当社 経理部部长 当社 経営管理部長 当社 管理本部長兼経営企画室長 当社 取締役 管理本部長兼経営企 画室長 当社 常務取締役 管理本部長兼経 営企画室長 当社 代表取締役社長(現任)	(注)2	63
専務取締役	財務担当	畑 山 芳 文	昭和25年4月22日生	昭和54年4月 昭和61年4月 平成4年4月 平成9年4月 平成12年6月 平成17年4月 平成18年4月	㈱アクトリソース設立 代表取締役 当社と合併により 常務取締役 総 務部長 当社 常務取締役 経理部長 当社 常務取締役 管理本部長 当社 専務取締役 管理本部長 当社 専務取締役 経営管理部担当 当社 専務取締役 財務担当(現任)	(注)3	278
常務取締役	事業本部担当 兼 情報通信 事業本部長	三 浦 宏 介	昭和37年10月17日生	昭和56年12月 平成8年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 当社 第2事業部開発部部长 当社 第二事業本部第二統括部長 当社 ITサービス事業部長 当社 取締役 事業部統括部長 当社 常務取締役 事業本部担当兼 情報通信事業本部長(現任)	(注)3	23
取締役 相談役		東 光 博	昭和28年2月14日生	昭和50年4月 昭和52年4月 昭和55年7月 昭和61年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成23年4月	㈱ファシリティ・マネジメント入社 当社設立 専務取締役 国際ソフト㈱設立 代表取締役 当社 代表取締役社長 当社 取締役会長 当社 代表取締役会長 当社 取締役相談役(現任)	(注)3	589

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		柿木 龍彦	昭和27年10月11日生	昭和52年4月 昭和61年4月 平成4年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成15年5月 平成16年7月 平成17年4月 平成23年4月	当社設立 代表取締役 当社 専務取締役 営業本部長 当社 専務取締役 管理部長 当社 専務取締役 事業統括本部長 当社 取締役副社長 システム事業 本部長 当社 取締役 総務部担当 当社 取締役副社長 当社 取締役副社長 公共プロジェ クト室担当 当社 取締役相談役(現任)	(注)3	358
取締役	ITサービス 事業本部長	室井 誠	昭和38年5月21日生	昭和60年3月 平成13年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社 第二事業本部営業企画統括部 営業部部長 当社 ITサービス事業部 ITソ リューションサービス部部長 当社 ITサービス事業部副事業部 長 当社 ITサービス事業部長 当社 ITサービス事業本部長 当社 取締役 ITサービス事業本 部長(現任)	(注)3	13
取締役	公共金融 事業本部長	後藤 亮	昭和38年4月9日生	昭和61年3月 平成13年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社 第二事業本部第一統括部第三 システム部部長 当社 第二公共事業部営業統括部部 長 当社 第二公共事業部長 当社 公共金融事業本部長 当社 取締役 公共金融事業本部長 (現任)	(注)3	6
常勤監査役		坂主 淳一	昭和30年5月18日生	昭和53年4月 昭和54年5月 平成6年6月	百丸(株)入社 当社入社 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役		瀬尾 師也	昭和6年7月18日生	昭和47年11月 平成2年6月	税理士事務所開設 当社 監査役(現任)	(注)5	
監査役		齋藤 功	昭和12年1月13日生	昭和34年3月 平成4年1月 平成17年6月	航空自衛隊入隊 三井造船(株) 顧問 当社 監査役(現任)	(注)6	
監査役		池野 清昭	昭和21年4月5日生	昭和44年4月 平成9年12月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年6月	安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行 (株))入社 当社入社 経理部長 当社 総務部長 当社 管理本部広報担当部長 当社 IR顧問 当社 監査役(現任)	(注)5	6
計							1,634

- (注) 1 監査役瀬尾師也及び監査役齋藤功は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
3 取締役の任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 監査役の任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5 監査役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6 監査役の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

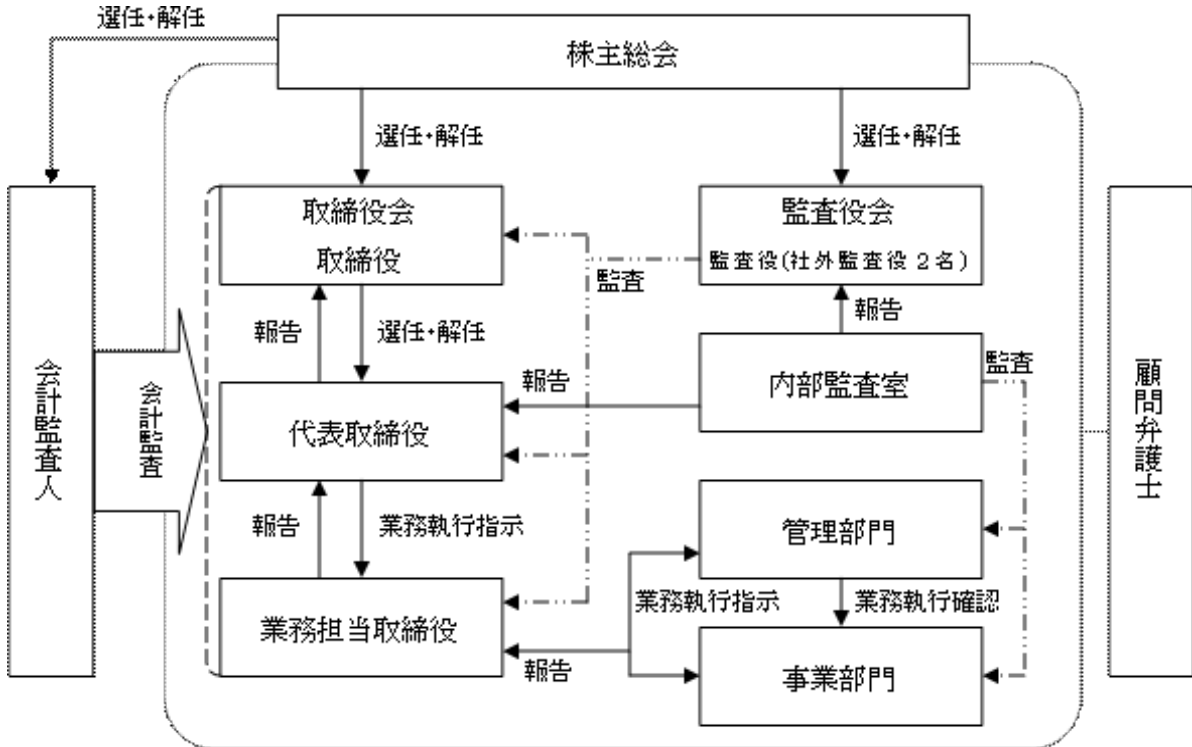
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で経営の透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の確立を重要な経営課題と考え、顧客・株主・ビジネスパートナー及び社員と共に成長し続ける経営システムを構築し維持していくことが重要と認識しております。

投資家への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識するとともに、常に投資家の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう社内体制の充実に努めるなど真摯な姿勢で臨んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



(ア)取締役会

取締役会は、本有価証券報告書提出日現在 8 名によって構成され、原則月 1 回の定時取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

(イ)監査役会

監査役会は、本有価証券報告書提出日現在 4 名（社外監査役 2 名）で構成され、原則月 1 回開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行について監視を行っております。

瀬尾師也氏は、税理士としての豊富な経験と、税理士事務所の経営から培われた幅広い見識を持ち、社外監査役として選任しております。

(ウ)会計監査人

あらた監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しております

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は岩尾健太郎であり、あらた監査法人に所属しております。また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士1名、その他9名であります。

(エ)内部監査室

内部監査は3名で構成され、社長直轄の内部監査室が内部統制システムの妥当性と各業務の合法性の監査を行っております。

(オ)顧問弁護士

顧問弁護士とは顧問契約を結び、必要に応じて法律面でのアドバイスを受け、適法性に留意しております。

(カ)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況

取締役会は、当事業年度において21回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定いたしました。

企業情報の開示におきましては、四半期業績の開示を行い、アナリスト・機関投資家向けに本決算及び第2四半期累計期間の説明会を開催しました。また、適時開示をより迅速に行うことを目的に当社ホームページにニュースリリースを含めて情報開示資料を適宜掲載しました。

(キ)内部統制システム構築の整備状況

(A)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、業務遂行にあたり、全役職員が法令を遵守し、業務を適正かつ効率的に遂行する組織体制を構築し、環境変化に対応するため、機動的に組織変更を実施しております。

(a)業務が適正に遂行される体制構築のため、取締役会規程、監査役会規程、社員就業規程の中に関連規程を定めております。

また、社内全部署において、ISO9001認証を取得しております。

(b)業務が効率的に遂行されるため、適切な組織体制を整え、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程を定めております。

(c)法令遵守体制を構築するため、全役職員より、社内規程遵守誓約書に署名捺印で提出を求めて自覚を促しております。また、コンプライアンス通報制度を構築し、法令及び定款遵守の推進については、役員及び社員等が、それぞれの立場で自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導しております。

(B)取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行っております。代表取締役は、専務取締役を取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する全社的な統括責任者に任命し、社内規程に基づき、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体で記録し、取締役・監査役が随時・適切かつ確実に閲覧可能な検索性の高い状況で保存・保管しております。

また、情報については、情報セキュリティ基本方針を策定し、プライバシーマーク及びI S M S取得により、情報の保存・管理・伝達が関係者に適切に伝達される体制を構築しております。

(C) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業の推進に伴う以下のリスクを把握しこれに備える体制を整備しております。

特に、業務に係る全情報が適正に管理され、適切に伝達される体制を構築しております。役員による情報漏洩による不正行為抑制のため、秘密管理規程、懲罰規程を定め、さらに社内規程遵守誓約書の自署提出を求めています。デジタル情報の管理においては、当社が取扱うデジタル・フォレンジック製品により情報漏洩ルートが的確に把握できるシステムを構築しており、社内システム機構を公示することにより抑止力機能を持たせております。

- (a) 当社の主要販売先・主要仕入先・主要提携先等の経営リスク
- (b) 当社生産品目にかかる協力会社の供給リスクや自然火災を含む生産減少リスク
- (c) 当社製造ソフト等の不具合により生じるリスク
- (d) 当社の経営者の不適切な経営判断や、優秀な幹部社員の退職等による人的な経営リスク
- (e) 当社の保有資産の証券・不動産の相場変動リスク
- (f) 知的財産について生じるリスク
- (g) 当社関連会社の経営環境変動リスク

(D) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

全取締役は、当社業務をそれぞれ所管しております。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ各年度予算を立案し、全社的な目標を設定しております。

各部門においては、その目標達成に向け具体的行動策を立案・実行しております。

(E) 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団の事業に関して所管する取締役を置くとともに、法令遵守体制を構築する権限と責任を与え、当社管理本部がこれを横断的に推進し管理しております。

企業集団の業務が適正に確保される体制構築を目指し、関連会社管理規程を定めております。

なお、関連会社の経営は、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。

(F) 監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における事項及び使用人の取締役会からの独立性に関する事項

当社の監査役を補助すべき使用人は、内部監査室の社員とし、その人事については、監査役の事前の同意を得るものとしております。

(G) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査の実効性を確保するため、監査役監査規程、内部監査規程を制定しております。

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告しております。

また、監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めています。

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、事業の推進に伴うリスクを把握しこれに備える体制を整備しております。特に、業務に係る全情報が適正に管理され、適切に伝達される体制を構築しております。役職員による情報漏洩による不正行為抑制のため、秘密管理規程、懲罰規程を定め、さらに社内規程遵守誓約書の自署提出を求めています。

デジタル情報の管理においては、当社が取扱うデジタル・フォレンジック製品により情報漏洩ルートが的確に把握できるシステムを構築しており、社内にシステム構築を公示することにより抑止力機能を持たせております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は2名であります。

現状の体制を採用している理由は、当社の企業規模等の現状に照らして、効率のかつ適時対応性により少人数の取締役体制が実効的と考えております。また、経営の外部チェックの観点からは、監査役を4名体制とし、社外監査役2名を含め取締役会に出席し、客観的中立的立場から監視しているため、経営監視機能の面では十分に機能していると判断しております。したがって、当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、各四半期決算及び本決算の会計監査時期に、監査役会は、会計監査人である監査法人に対して監査の方法及び問題点がないかどうかについてのヒアリングを実施しております。

監査役と内部監査部門の連携状況につきましては、株主総会后に作成された監査役会の監査計画書を内部監査室は受領し、その後、原則月1回の監査役会において、主として適法性のチェック体制について内部監査室の活動状況の報告を行っております。

役員報酬等

(ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	315,752	244,490	22,000	49,262	6
監査役 (社外監査役を除く)	12,642	11,904		738	2
社外役員	8,400	8,400			2

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与分は含まれておりません。
2 平成12年6月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額30百万円以内(ただし、使用人給与分は含めない)、監査役の報酬限度額は月額4百万円以内と決議しております。
3 役員退職慰労引当金繰入額は、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度繰入額を計上しております。

(イ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

(ア)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,129,934千円

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)U B I C	63,000	92,547	取引関係のため
(株)川崎地質	50,000	28,500	取引関係のため
アルプス技研(株)	37,200	25,779	取引関係のため
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	50	15,575	取引関係のため
みずほ信託銀行(株)	135,000	12,690	取引関係のため
エムケー精工(株)	25,000	9,250	取引関係のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,400	7,416	取引関係のため
本多通信工業(株)	24,050	7,215	取引関係のため
(株)りそなホールディングス	4,000	4,728	取引関係のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)U B I C	104,118	1,016,191	取引関係のため
(株)川崎地質	50,000	25,900	取引関係のため
アルプス技研(株)	37,200	23,770	取引関係のため
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	50	12,855	取引関係のため
みずほ信託銀行(株)	135,000	10,125	取引関係のため
本多通信工業(株)	24,050	6,565	取引関係のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,400	6,206	取引関係のため
エムケー精工(株)	25,000	4,625	取引関係のため
(株)りそなホールディングス	4,000	1,584	取引関係のため
第一生命保険(株)	7	878	取引関係のため

(ウ)保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	116,524			62,382	

(工)保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(ア)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

(イ)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
37,000		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表について

当社は、従来連結子会社であったオープンテクノロジー株式会社の株式の一部を平成22年11月8日付で譲渡したため、第3四半期会計期間期首より連結の範囲から除外しております。また、オープンテクノロジー株式会社は唯一の連結子会社であったため、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。

2 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,571,064
受取手形及び売掛金	2	2,229,920
商品及び製品		17,754
仕掛品		13,248
繰延税金資産		145,974
その他		87,300
貸倒引当金		5,637
流動資産合計		4,059,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2	1,233,966
減価償却累計額		783,593
建物及び構築物（純額）		450,373
土地	2	3,304,710
その他		307,505
減価償却累計額		240,825
その他（純額）		66,679
有形固定資産合計		3,821,764
無形固定資産		
ソフトウェア		83,254
その他		9,903
無形固定資産合計		93,157
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2	517,465
長期貸付金		85,631
保険積立金		505,321
その他		236,214
貸倒引当金		70,100
投資その他の資産合計		1,274,533
固定資産合計		5,189,455
資産合計		9,249,080

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	453,298
1年内償還予定の社債	130,000
短期借入金	² 543,200
1年内返済予定の長期借入金	² 1,053,200
未払法人税等	22,164
賞与引当金	246,955
その他	436,283
流動負債合計	2,885,101
固定負債	
社債	250,000
長期借入金	² 1,224,384
繰延税金負債	13,408
退職給付引当金	12,203
役員退職慰労引当金	62,000
その他	95,110
固定負債合計	1,657,106
負債合計	4,542,208
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,905,422
資本剰余金	1,949,999
利益剰余金	66,246
自己株式	244,843
株主資本合計	4,676,824
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	23,721
評価・換算差額等合計	23,721
少数株主持分	6,326
純資産合計	4,706,872
負債純資産合計	9,249,080

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	11,863,435
売上原価	10,609,671
売上総利益	1,253,764
販売費及び一般管理費	¹ 1,214,628
営業利益	39,135
営業外収益	
受取利息及び配当金	7,913
受取家賃	23,708
助成金収入	18,734
保険解約返戻金	8,822
貸倒引当金戻入額	3,059
その他	17,478
営業外収益合計	79,717
営業外費用	
支払利息	66,846
社債利息	11,205
持分法による投資損失	5,957
その他	14,145
営業外費用合計	98,154
経常利益	20,699
特別損失	
投資有価証券評価損	191,364
固定資産除却損	² 35,484
ゴルフ会員権評価損	9,400
特別損失合計	236,248
税金等調整前当期純損失()	215,549
法人税、住民税及び事業税	6,987
法人税等調整額	15,215
法人税等合計	22,202
少数株主損失()	7,551
当期純損失()	230,200

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,905,422
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	2,905,422
資本剰余金	
前期末残高	1,949,999
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,949,999
利益剰余金	
前期末残高	296,545
当期変動額	
当期純損失()	230,200
連結範囲の変動	97
当期変動額合計	230,298
当期末残高	66,246
自己株式	
前期末残高	244,817
当期変動額	
自己株式の取得	26
当期変動額合計	26
当期末残高	244,843
株主資本合計	
前期末残高	4,907,149
当期変動額	
当期純損失()	230,200
連結範囲の変動	97
自己株式の取得	26
当期変動額合計	230,325
当期末残高	4,676,824

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		78,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		102,366
当期変動額合計		102,366
当期末残高		23,721
評価・換算差額等合計		
前期末残高		78,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		102,366
当期変動額合計		102,366
当期末残高		23,721
少数株主持分		
前期末残高		13,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		7,551
当期変動額合計		7,551
当期末残高		6,326
純資産合計		
前期末残高		4,842,383
当期変動額		
当期純損失（ ）		230,200
連結範囲の変動		97
自己株式の取得		26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		94,814
当期変動額合計		135,510
当期末残高		4,706,872

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	215,549
減価償却費	73,554
ソフトウェア償却費	95,369
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,059
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40,000
賞与引当金の増減額(は減少)	15,482
長期未払金の増減額(は減少)	35,616
受取利息及び受取配当金	7,913
支払利息	66,846
社債利息	11,205
投資有価証券評価損益(は益)	191,364
固定資産除却損	35,484
ゴルフ会員権評価損	9,400
持分法による投資損益(は益)	5,957
売上債権の増減額(は増加)	51,467
たな卸資産の増減額(は増加)	231,733
仕入債務の増減額(は減少)	29,236
未払消費税等の増減額(は減少)	26,091
その他	93,586
小計	393,568
利息及び配当金の受取額	8,687
利息の支払額	75,615
法人税等の支払額	30,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	41,142
保険積立金の積立による支出	41,756
保険積立金の解約による収入	26,690
貸付金の回収による収入	54,632
有形固定資産の取得による支出	35,518
無形固定資産の取得による支出	17,815
会員権の取得による支出	20,000
投資事業組合分配収入	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,774

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	39,000
長期借入れによる収入	750,000
長期借入金の返済による支出	1,126,238
社債の償還による支出	220,000
自己株式の取得による支出	26
配当金の支払額	1,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	637,136
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	330,998
現金及び現金同等物の期首残高	1,634,103
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	9,440
現金及び現金同等物の期末残高	1,293,665

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 オープンテクノロジー(株) 従来、連結子会社であった(株)ビスタは、前連結会計年度中に営業活動を休止し、実質的に休眠中であるため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 (株)ビスタ 非連結子会社(株)ビスタは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している関連会社 関連会社の数 1社 関連会社名 (株)イノス 第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外した(株)ビスタは、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 会社名 (株)ビスタ 持分法を適用していない非連結子会社(株)ビスタは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 イ 商品及び製品移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） ロ 仕掛品個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法時価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 その他(工具、器具及び備品) 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)、また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基準として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の契約工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。 ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては、管理本部長及び財務担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準)</p> <p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準の変更については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。これにより、売上高は11,000千円増加し、営業利益、経常利益は1,027千円増加、税金等調整前当期純損失は1,027千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」(前連結会計年度490,254千円)は、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	50,671千円
2 担保に供している資産	
受取手形及び売掛金	58,000千円
建物及び構築物	426,952千円
土地	3,287,792千円
投資有価証券	50,652千円
計	3,823,397千円
上記に対応する債務	
短期借入金	262,124千円
長期借入金	1,429,326千円
計	1,691,450千円
(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	289,545千円
給与手当	233,443千円
賞与引当金繰入額	16,024千円
役員退職慰労引当金繰入額	40,000千円
接待交際費	34,069千円
減価償却費	38,299千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
ソフトウェア除却損	35,484千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,195,365			9,195,365

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	535,094	80		535,174

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取80株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
(平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,571,064千円
定期預金	216,000千円
定期積金	61,000千円
別段預金	399千円
現金及び現金同等物	1,293,665千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他 (工具、器具 及び備品)	5,355	3,927	1,428
2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1,189千円		
1年超	414千円		
合計	1,603千円		
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,637千円		
減価償却費相当額	1,418千円		
支払利息相当額	149千円		
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、中・長期の資金調達については金融機関からの借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に営業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済及び償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における各担当部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、長期貸付金については、主要な貸付先の回収状況等が、貸付金規程及び契約に従って回収されていることを経理部が、定期的にモニタリングしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、経理部が関連する業務を担当しております。具体的には、社内規程に基づき個々の契約案件ごとに取引の方針及び目的を決定し、その取引の重要性から、契約案件ごとに管理本部長及び財務担当役員の承認を得て契約の締結がなされております。さらに、契約先からの取引報告書等は直接財務担当役員宛に送付され取引内容を確認し、取引の結果は、財務担当役員が取締役会に随時報告を行っております。連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部において適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち43%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注4）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	1,571,064	1,571,064	-
受取手形及び売掛金	2,229,920	2,229,920	-
投資有価証券			
その他有価証券	444,958	444,958	-
長期貸付金	85,631		
貸倒引当金（1）	68,250		
	17,381	17,381	-
資産計	4,263,324	4,263,324	-
買掛金	453,298	453,298	-
短期借入金	543,200	543,200	-
社債（2）	380,000	362,895	17,104
長期借入金（2）	2,277,584	2,236,132	41,452
負債計	3,654,082	3,595,525	58,556
デリバティブ取引	-	-	-

（1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（2）社債及び長期借入金に関しましては、1年以内返済予定額が含まれております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

長期貸付金

長期貸付金については、元利金の合計を、当該貸付金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて、貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

買掛金、及び 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債、及び 長期借入金

当社の社債及び長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規社債の発行または、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

また、社債及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は、発行後大きく異なることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

ただし、変動金利による長期借入金のうち、一部利率は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,571,064	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,229,920	-	-	-
長期貸付金	8,498	73,916	3,217	-
合計	3,809,482	73,916	3,217	-

（注3）社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	130,000	130,000	100,000	20,000	-	-
長期借入金	1,053,200	654,230	361,786	102,944	56,854	48,570
その他の有利子負債	-	-	-	-	-	-

（注4）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	65,745
投資事業有限責任組合への出資	6,762

非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	158,154	73,882	84,271
(2) その他	-	-	-
小計	158,154	73,882	84,271
連結貸借対照表計上額が取得原価超えないもの			
(1) 株式	170,803	176,931	6,128
(2) その他	116,000	157,053	41,052
小計	286,804	333,985	47,181
合計	444,958	407,867	37,090

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損186,364千円を計上しております。

減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、市場価格等が取得価格に比べて50%超下落した場合に、原則として減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%以下の有価証券については、過去2年間の平均下落率においても概ね30%以上50%以下に該当した場合に減損処理を行っております。時価のない有価証券については、その発行会社の財政状態の悪化により実質価格が取得価格に比べて50%超下落した場合に原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	792,000	493,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(金融商品関係 2.金融商品の時価等に関する事項 (注1)負債 参照)。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
1	<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度を、一部の連結子会社においては確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について、確定拠出制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、確定拠出年金制度への資産移換額は、282,989千円であり、8年間で移換する予定であります。当連結会計年度末時点の未移換額127,227千円は、未払金に35,027千円、長期未払金に92,199千円、それぞれ計上しております。</p> <p>また、この他に全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p>								
2	<p>退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,203千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,203千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,203千円	退職給付引当金	12,203千円				
退職給付債務	12,203千円								
退職給付引当金	12,203千円								
3	<p>退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,525千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">51,633千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">117,918千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">174,078千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	4,525千円	確定拠出年金への掛金支払額	51,633千円	厚生年金基金拠出額	117,918千円	退職給付費用	174,078千円
勤務費用	4,525千円								
確定拠出年金への掛金支払額	51,633千円								
厚生年金基金拠出額	117,918千円								
退職給付費用	174,078千円								
4	<p>全国情報サービス産業厚生年金基金制度に関する事項</p> <p>(1) 積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874,002千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934,601千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">117,060,598千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.52%</p> <p>(3) 補足情報</p> <p>上記(1)の差引計の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521,802千円及び不足金115,538,796千円であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表上に影響するものではありません。</p> <p>また上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	329,874,002千円	年金財政計算の給付債務の額	446,934,601千円	差引計	117,060,598千円		
年金資産の額	329,874,002千円								
年金財政計算の給付債務の額	446,934,601千円								
差引計	117,060,598千円								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(1) 流動の部
	繰延税金資産
	繰越欠損金 84,059千円
	賞与引当金 100,511千円
	前渡金償却 110,704千円
	その他 19,965千円
	繰延税金資産小計 315,240千円
	評価性引当額 169,266千円
	繰延税金資産合計 145,974千円
	(2) 固定の部
	繰延税金資産
	貸倒引当金 29,283千円
	退職給付引当金 56,748千円
	役員退職慰労引当金 25,234千円
	固定資産除却損 14,442千円
	ゴルフ会員権評価損 20,818千円
	投資有価証券評価損 4,561千円
	子会社株式評価損 2,035千円
	その他 2,557千円
	繰延税金資産小計 155,679千円
	評価性引当額 155,679千円
	繰延税金資産合計 - 千円
	繰延税金負債
	その他投資有価証券評価差額金 13,408千円
	繰延税金負債(純額) 13,408千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるソフトウェアの開発・販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その他 近親者	金子 登志夫			子会社 代表 取締役			債務 被保証	137,986		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社子会社、オープンテクノロジー(株)の銀行借入に対して、同社代表取締役金子登志夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	542円78銭
1株当たり当期純損失	26円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,706,872
普通株主に係る純資産額(千円)	4,700,545
差額の主な内訳(千円)	
少数株主持分	6,326
普通株式の発行済株式数(千株)	9,195
普通株式の自己株式数(千株)	535
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,660

2. 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	230,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失(千円)	230,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,660

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

資本準備金の額の減少

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年6月29日開催の定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、上記定時株主総会にて承認されました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の機動性を確保するため

2. 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

3. 減少する資本準備金及び増加する剰余金の額

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額1,949,999,790円のうち700,000,000円を減少し、減少後の資本準備金を1,249,999,790円といたします。

(2) 増加する剰余金の額

その他資本剰余金 700,000,000円

4. 資本準備金の額の減少の日程

平成22年5月14日 取締役会決議

平成22年5月25日 債権者異議申述公告日

平成22年6月25日 債権者異議申述最終期日

平成22年6月29日 定時株主総会決議

平成22年6月29日 効力発生日

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	2,492,580	2,900,974		
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	188,870	67,185		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	80,449	31,446		
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額()(円)	9.29	3.65		

(注) 平成22年11月8日付けで唯一の連結子会社であるオープンテクノロジー株式会社の株式の一部を譲渡したため、第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、上記当連結会計年度における四半期情報については、記載しておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,409,746	1,907,470
受取手形	976	-
売掛金	1 2,206,070	2,213,218
商品及び製品	17,754	28,125
仕掛品	13,248	25,352
前払費用	41,631	41,094
短期貸付金	28,000	18,000
未収入金	6,658	49,419
繰延税金資産	141,000	108,570
その他	1,199	51,619
貸倒引当金	5,500	3,000
流動資産合計	3,860,786	4,439,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,215,901	1 1,209,789
減価償却累計額	769,745	792,311
建物(純額)	446,156	417,478
構築物	1 10,840	1 10,840
減価償却累計額	10,085	10,192
構築物(純額)	754	647
車両運搬具	2,881	2,881
減価償却累計額	1,966	2,348
車両運搬具(純額)	914	533
工具、器具及び備品	301,975	310,172
減価償却累計額	236,536	248,530
工具、器具及び備品(純額)	65,439	61,641
土地	1 3,304,710	1 3,304,710
有形固定資産合計	3,817,975	3,785,011
無形固定資産		
ソフトウェア	83,102	56,536
電話加入権	9,815	9,815
無形固定資産合計	92,918	66,352
投資その他の資産		
投資有価証券	1 466,793	1 1,131,833
関係会社株式	77,500	45,000
出資金	100	100
長期貸付金	71,500	52,500
従業員に対する長期貸付金	14,131	12,114
保険積立金	504,817	555,432
長期預金	100,000	-
その他	124,544	108,220
貸倒引当金	70,100	67,300
投資その他の資産合計	1,289,286	1,837,901
固定資産合計	5,200,180	5,689,265
資産合計	9,060,966	10,129,135

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 453,298	2 487,390
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
短期借入金	1 543,200	1 528,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,019,168	1 964,630
未払金	128,201	135,435
未払法人税等	22,164	156,800
未払消費税等	147,484	116,422
未払費用	82,312	83,108
預り金	33,403	34,251
賞与引当金	246,955	273,494
役員賞与引当金	-	22,000
訴訟損失引当金	-	71,300
その他	36,675	41,223
流動負債合計	2,842,863	3,044,055
固定負債		
社債	250,000	120,000
長期借入金	1 1,120,430	1 1,398,876
繰延税金負債	13,408	348,710
役員退職慰労引当金	62,000	112,000
長期未払金	94,941	59,796
固定負債合計	1,540,779	2,039,382
負債合計	4,383,642	5,083,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金		
資本準備金	1,949,999	1,249,999
その他資本剰余金	-	218,471
資本剰余金合計	1,949,999	1,468,471
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	43,023	129,867
利益剰余金合計	43,023	129,867
自己株式	244,843	-
株主資本合計	4,653,602	4,503,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,721	541,935
評価・換算差額等合計	23,721	541,935
純資産合計	4,677,323	5,045,697
負債純資産合計	9,060,966	10,129,135

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	10,861,195	10,945,319
製品売上高	841,551	456,334
売上高合計	11,702,747	11,401,654
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	9,913,320	9,799,202
製品売上原価	534,341	276,660
売上原価合計	10,447,661	10,075,862
売上総利益	1,255,085	1,325,791
販売費及び一般管理費	₁ 1,127,717	₁ 1,137,944
営業利益	127,368	187,847
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,113	6,164
有価証券利息	98	600
受取家賃	23,708	22,634
貸倒引当金戻入額	3,000	5,300
その他	16,176	12,538
営業外収益合計	51,096	47,237
営業外費用		
支払利息	64,579	66,656
社債利息	11,205	7,521
貸与資産減価償却費	8,964	8,316
その他	5,176	6,940
営業外費用合計	89,926	89,434
経常利益	88,538	145,650
特別利益		
投資有価証券売却益	-	118,735
関係会社株式売却益	-	17,550
補助金収入	-	48,706
特別利益合計	-	184,991
特別損失		
固定資産除却損	₂ 35,484	₂ 3,745
投資有価証券評価損	186,364	4,643
訴訟損失引当金繰入額	-	71,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,509
ゴルフ会員権評価損	9,400	-
特別損失合計	231,248	90,197
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	142,710	240,444
法人税、住民税及び事業税	6,673	143,300
法人税等調整額	8,000	10,300
法人税等合計	14,673	153,600
当期純利益又は当期純損失()	157,384	86,844

【製造原価明細書】

A ソフトウェア開発売上原価(製造原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		24,359	0.2	25,088	0.3
労務費	4	5,009,264	51.6	5,202,925	52.9
外注費		4,238,280	43.6	4,242,632	43.1
経費	2	444,961	4.6	367,502	3.7
当期総製造費用		9,716,864	100.0	9,838,149	100.0
期首仕掛品たな卸高		237,392		13,248	
合計		9,954,257		9,851,398	
他勘定振替高	3	27,688		26,843	
期末仕掛品たな卸高		13,248		25,352	
当期ソフトウェア 開発売上原価		9,913,320		9,799,202	

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算を採用して おります。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 接待交際費 29,286千円 減価償却費 102,318千円 地代家賃 77,706千円 通信費 26,211千円 旅費交通費 69,674千円	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 接待交際費 31,106千円 減価償却費 46,825千円 地代家賃 67,946千円 通信費 25,069千円 旅費交通費 62,955千円 管理費 56,011千円
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 27,688千円	3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 26,843千円
4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 230,931千円	4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 258,151千円

B 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高		25,344	17,754
当期製品製造原価		526,751	287,031
合計		552,096	304,786
期末製品たな卸高		17,754	28,125
当期製品売上原価		534,341	276,660

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,905,422	2,905,422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,905,422	2,905,422
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,949,999	1,949,999
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	700,000
当期変動額合計	-	700,000
当期末残高	1,949,999	1,249,999
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	-	481,528
準備金から剰余金への振替	-	700,000
当期変動額合計	-	218,471
当期末残高	-	218,471
資本剰余金合計		
前期末残高	1,949,999	1,949,999
当期変動額		
自己株式の消却	-	481,528
準備金から剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	-	481,528
当期末残高	1,949,999	1,468,471
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	200,408	43,023
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	157,384	86,844
当期変動額合計	157,384	86,844
当期末残高	43,023	129,867
利益剰余金合計		
前期末残高	200,408	43,023
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	157,384	86,844
当期変動額合計	157,384	86,844
当期末残高	43,023	129,867

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	244,817	244,843
当期変動額		
自己株式の取得	26	236,684
自己株式の消却	-	481,528
当期変動額合計	26	244,843
当期末残高	244,843	-
株主資本合計		
前期末残高	4,811,012	4,653,602
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	157,384	86,844
自己株式の取得	26	236,684
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	157,410	149,840
当期末残高	4,653,602	4,503,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,645	23,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,366	518,214
当期変動額合計	102,366	518,214
当期末残高	23,721	541,935
評価・換算差額等合計		
前期末残高	78,645	23,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,366	518,214
当期変動額合計	102,366	518,214
当期末残高	23,721	541,935
純資産合計		
前期末残高	4,732,367	4,677,323
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	157,384	86,844
自己株式の取得	26	236,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,366	518,214
当期変動額合計	55,044	368,373
当期末残高	4,677,323	5,045,697

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	240,444
減価償却費	91,709
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,300
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	50,000
賞与引当金の増減額（は減少）	26,538
役員賞与引当金の増減額（は減少）	22,000
長期未払金の増減額（は減少）	35,145
受取利息及び受取配当金	6,764
支払利息	66,656
社債利息	7,521
投資有価証券売却損益（は益）	118,735
関係会社株式売却損益（は益）	17,550
補助金収入	48,706
固定資産除却損	3,745
投資有価証券評価損益（は益）	4,643
訴訟損失引当金繰入額	71,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,509
売上債権の増減額（は増加）	6,171
たな卸資産の増減額（は増加）	22,474
仕入債務の増減額（は減少）	34,091
未払消費税等の増減額（は減少）	31,061
その他	60,915
小計	398,166
利息及び配当金の受取額	6,259
利息の支払額	72,261
供託金の支払額	48,600
法人税等の支払額	41,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（は増加）	122,033
投資有価証券の取得による支出	76,000
投資有価証券の売却による収入	393,168
関係会社株式の売却による収入	50,050
保険積立金の積立による支出	50,615
貸付金の回収による収入	31,017
有形固定資産の取得による支出	33,348
無形固定資産の取得による支出	2,647
差入保証金の差入による支出	6,949
差入保証金の回収による収入	8,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	435,676

(単位：千円)

当事業年度	
(自 平成22年 4月 1日	
至 平成23年 3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	15,200
長期借入れによる収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,276,092
社債の償還による支出	130,000
自己株式の取得による支出	236,684
配当金の支払額	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,008
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	519,756
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,347
現金及び現金同等物の期末残高	1,662,104

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) イ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左 イ 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切り下げの方法により算定） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切り下げの方法により算定）	(1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物(建物付属設備を含む) 8～50年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)、また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 主な耐用年数は、以下の通りであります。 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応分の金額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社元従業員の遺族が提起した損害賠償訴訟の東京地方裁判所判決が平成23年 3月 7日にあり、当社は第一審判決の内容を不服とし東京高等裁判所に控訴いたしましたが、財務の健全性の観点から第一審判決による当社負担金額を訴訟損失引当金として貸借対照表の負債の部に計上するとともに、訴訟損失引当金繰入額を特別損失として損益計算書に計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の契約工事完成基準</p>	<p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準)</p> <p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準の変更については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手したソフトウェア開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。これにより、売上高は11,000千円増加し、営業利益、経常利益は1,027千円増加、税引前当期純損失は1,027千円減少しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は3,198千円、経常利益は3,198千円、税引前当期純利益は13,707千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び企業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>58,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>426,198千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>754千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,287,792千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>50,652千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,823,397千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>262,124千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,429,326千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,691,450千円</td></tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>137千円</td></tr> </table>	売掛金	58,000千円	建物	426,198千円	構築物	754千円	土地	3,287,792千円	投資有価証券	50,652千円	計	3,823,397千円	短期借入金	262,124千円	長期借入金	1,429,326千円	計	1,691,450千円	買掛金	137千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>402,900千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>647千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,287,792千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>295,935千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,987,276千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>386,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,502,366千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,888,366千円</td></tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>1,126千円</td></tr> </table>	建物	402,900千円	構築物	647千円	土地	3,287,792千円	投資有価証券	295,935千円	計	3,987,276千円	短期借入金	386,000千円	長期借入金	1,502,366千円	計	1,888,366千円	買掛金	1,126千円
売掛金	58,000千円																																						
建物	426,198千円																																						
構築物	754千円																																						
土地	3,287,792千円																																						
投資有価証券	50,652千円																																						
計	3,823,397千円																																						
短期借入金	262,124千円																																						
長期借入金	1,429,326千円																																						
計	1,691,450千円																																						
買掛金	137千円																																						
建物	402,900千円																																						
構築物	647千円																																						
土地	3,287,792千円																																						
投資有価証券	295,935千円																																						
計	3,987,276千円																																						
短期借入金	386,000千円																																						
長期借入金	1,502,366千円																																						
計	1,888,366千円																																						
買掛金	1,126千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>260,145千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>210,202千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>16,024千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>40,000千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>80,096千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>23,560千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>54,839千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>37,492千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>63,396千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td>35,484千円</td></tr> </table>	役員報酬	260,145千円	給料手当	210,202千円	賞与引当金繰入額	16,024千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,000千円	支払手数料	80,096千円	求人費	23,560千円	租税公課	54,839千円	減価償却費	37,492千円	保険料	63,396千円	ソフトウェア除却損	35,484千円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>264,794千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>208,707千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,342千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>22,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>72,571千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>55,502千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>36,566千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>67,189千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>3,146千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>598千円</td></tr> </table>	役員報酬	264,794千円	給料手当	208,707千円	賞与引当金繰入額	15,342千円	役員賞与引当金繰入額	22,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	50,000千円	支払手数料	72,571千円	租税公課	55,502千円	減価償却費	36,566千円	保険料	67,189千円	建物除却損	3,146千円	工具、器具及び備品除却損	598千円
役員報酬	260,145千円																																										
給料手当	210,202千円																																										
賞与引当金繰入額	16,024千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	40,000千円																																										
支払手数料	80,096千円																																										
求人費	23,560千円																																										
租税公課	54,839千円																																										
減価償却費	37,492千円																																										
保険料	63,396千円																																										
ソフトウェア除却損	35,484千円																																										
役員報酬	264,794千円																																										
給料手当	208,707千円																																										
賞与引当金繰入額	15,342千円																																										
役員賞与引当金繰入額	22,000千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	50,000千円																																										
支払手数料	72,571千円																																										
租税公課	55,502千円																																										
減価償却費	36,566千円																																										
保険料	67,189千円																																										
建物除却損	3,146千円																																										
工具、器具及び備品除却損	598千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	535,094	80		535,174

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取80株によるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,195,365		1,048,894	8,146,471

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の株式数の減少1,048,894株は、会社法第178条に基づく取締役会決議による消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	535,174	513,720	1,048,894	

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加513,720株は、定款に基づく取締役会決議による買取513,700株及び単元未満株式の買取20株によるものであり、また、減少1,048,894株は、会社法第178条に基づく取締役会決議による消却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,464	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度は個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書関係は記載しておりません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,907,470千円
定期預金	206,000千円
定期積金	39,000千円
別段預金	366千円
現金及び現金同等物	1,662,104千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	5,355	3,927	1,428	工具、器具 及び備品	5,355	4,998	357
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,189千円	1年内			414千円
1年超			414千円	1年超			千円
合計			1,603千円	合計			414千円
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料			1,637千円	支払リース料			1,259千円
減価償却費相当額			1,418千円	減価償却費相当額			1,071千円
支払利息相当額			149千円	支払利息相当額			69千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表を作成しており、個別としての当該注記事項を開示していないため、記載しておりませ
ん。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、中・長期の資金調達については金融機関
からの借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達して
おります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引及び短期
的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に営業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済及び償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における各担当部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、長期貸付金については、主要な貸付先の回収状況等が、貸付金規程及び契約に従って回収されていることを経理部が、定期的にモニタリングしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、経理部が関連する業務を担当しております。具体的には、社内規程に基づき個々の契約案件ごとに取引の方針及び目的を決定し、その取引の重要性から、契約案件ごとに財務担当役員の承認を得て契約の締結がなされております。さらに、契約先からの取引報告書等は直接財務担当役員宛に送付され取引内容を確認し、取引の結果は、財務担当役員が取締役会に随時報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部において適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち46%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注4）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,907,470	1,907,470	-
売掛金	2,213,218		
貸倒引当金（1）	3,000		
	2,210,218	2,210,218	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,117,648	1,117,648	-
長期貸付金（2）	82,614		
貸倒引当金（1）	67,250		
	15,364	15,364	-
資産計	5,250,701	5,250,701	-
買掛金	487,390	487,390	-
短期借入金	528,000	528,000	-
未払金	135,435	135,435	-
未払法人税等	156,800	156,800	-
未払消費税等	116,422	116,422	-
社債（3）	250,000	244,438	5,561
長期借入金（3）	2,363,506	2,317,312	46,193
負債計	4,037,554	3,985,799	51,754
デリバティブ取引	-	-	-

（1）売掛金及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（2）長期貸付金に関しましては、1年以内回収予定額及び従業員に対する長期貸付金が含まれております。

（3）社債及び長期借入金に関しましては、1年以内返済予定額が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて、貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

長期貸付金

長期貸付金については、元利金の合計を、当該貸付金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて、貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、及び未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債、及び長期借入金

当社の社債及び長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規社債の発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

また、社債及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は、発行後大きく異なることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

ただし、変動金利による長期借入金のうち、一部利率は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,907,470	-	-	-
売掛金	2,213,218	-	-	-
長期貸付金	20,269	60,583	1,761	-
合計	4,140,958	60,583	1,761	-

(注3) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	130,000	100,000	20,000	-	-	-
長期借入金	964,630	756,992	357,056	174,796	110,032	-
その他の有利子負債	-	-	-	-	-	-

(注4) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	57,286
投資事業有限責任組合への出資	1,899

非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	67,500
関連会社株式	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	35,000
関連会社株式	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,054,324	129,893	924,431
(2) その他	-	-	-
小計	1,054,324	129,893	924,431
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	63,323	75,121	11,797
(2) その他	-	-	-
小計	63,323	75,121	11,797
合計	1,117,648	205,014	912,633

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,643千円を計上しております。

減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、市場価格等が取得価格に比べて50%超下落した場合には、原則として減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%以下の有価証券については、過去2年間の平均下落率においても概ね30%以上50%以下に該当した場合に減損処理を行っております。時価のない有価証券については、その発行会社の財政状態の悪化により実質価格が取得価格に比べて50%超下落した場合に原則として減損処理を行っております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	289,056	167,803	271
(2) その他	104,112		48,796
合計	393,168	167,803	49,068

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表を作成しており、個別としての当該注記事項を開示していないため、記載しておりませ
ん。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契
約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,248,536	817,740	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、
その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する
事項(注1)負債 参照)。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>連結財務諸表を作成しており、個別としての当該注記事項を開示していないため、記載しておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型の制度として、退職一時金制度を設けております。 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について、確定拠出制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、確定拠出年金制度への資産移換額は、282,989千円であり、8年間で移換する予定であります。当事業年度末時点の未移換額93,649千円は、未払金に34,245千円、長期未払金に59,404千円、それぞれ計上しております。 また、この他に全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">52,896千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">107,881千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,778千円</td> </tr> </table> <p>3 全国情報サービス産業厚生年金基金制度に関する事項</p> <p>(1) 積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,825,659千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">461,109,475千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,283,815千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.55%</p> <p>(3) 補足情報 上記(1)の差引計の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,156,579千円及び不足金45,127,236千円であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表上に影響するものではありません。 また上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	確定拠出年金への掛金支払額	52,896千円	厚生年金基金拠出額	107,881千円	退職給付費用	160,778千円	年金資産の額	414,825,659千円	年金財政計算の給付債務の額	461,109,475千円	差引計	46,283,815千円
確定拠出年金への掛金支払額	52,896千円												
厚生年金基金拠出額	107,881千円												
退職給付費用	160,778千円												
年金資産の額	414,825,659千円												
年金財政計算の給付債務の額	461,109,475千円												
差引計	46,283,815千円												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表を作成しており、個別としての当該注記事項を開示していないため、記載しておりませ
ん。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,861千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">100,511千円</td></tr> <tr><td>前渡金償却</td><td style="text-align: right;">110,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,965千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">283,042千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">142,042千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">141,000千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51,781千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,283千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">14,442千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,035千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,818千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,234千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,561千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,557千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">150,713千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">150,713千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,408千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(純額)</td><td style="text-align: right;">13,408千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	51,861千円	賞与引当金	100,511千円	前渡金償却	110,704千円	その他	19,965千円	繰延税金資産小計	283,042千円	評価性引当額	142,042千円	繰延税金資産合計	141,000千円	退職給付引当金	51,781千円	貸倒引当金	29,283千円	固定資産除却損	14,442千円	子会社株式評価損	2,035千円	ゴルフ会員権評価損	20,818千円	役員退職慰労引当金	25,234千円	投資有価証券評価損	4,561千円	その他	2,557千円	繰延税金資産小計	150,713千円	評価性引当額	150,713千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	13,408千円	繰延税金負債(純額)	13,408千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111,312千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,873千円</td></tr> <tr><td>前渡金償却</td><td style="text-align: right;">110,704千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">29,019千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,040千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">281,948千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">173,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">108,570千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,115千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27,391千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">7,819千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,035千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,818千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,584千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,561千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">3,385千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">151,744千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">129,614千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">22,130千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">370,840千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(純額)</td><td style="text-align: right;">348,710千円</td></tr> </table>	賞与引当金	111,312千円	未払事業税	15,873千円	前渡金償却	110,704千円	訴訟損失引当金	29,019千円	その他	15,040千円	繰延税金資産小計	281,948千円	評価性引当額	173,378千円	繰延税金資産合計	108,570千円	退職給付引当金	38,115千円	貸倒引当金	27,391千円	固定資産除却損	7,819千円	子会社株式評価損	2,035千円	ゴルフ会員権評価損	20,818千円	役員退職慰労引当金	45,584千円	投資有価証券評価損	4,561千円	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,385千円	その他	2,034千円	繰延税金資産小計	151,744千円	評価性引当額	129,614千円	繰延税金資産合計	22,130千円	その他有価証券評価差額金	370,840千円	繰延税金負債(純額)	348,710千円
繰越欠損金	51,861千円																																																																																				
賞与引当金	100,511千円																																																																																				
前渡金償却	110,704千円																																																																																				
その他	19,965千円																																																																																				
繰延税金資産小計	283,042千円																																																																																				
評価性引当額	142,042千円																																																																																				
繰延税金資産合計	141,000千円																																																																																				
退職給付引当金	51,781千円																																																																																				
貸倒引当金	29,283千円																																																																																				
固定資産除却損	14,442千円																																																																																				
子会社株式評価損	2,035千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	20,818千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	25,234千円																																																																																				
投資有価証券評価損	4,561千円																																																																																				
その他	2,557千円																																																																																				
繰延税金資産小計	150,713千円																																																																																				
評価性引当額	150,713千円																																																																																				
繰延税金資産合計	-千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	13,408千円																																																																																				
繰延税金負債(純額)	13,408千円																																																																																				
賞与引当金	111,312千円																																																																																				
未払事業税	15,873千円																																																																																				
前渡金償却	110,704千円																																																																																				
訴訟損失引当金	29,019千円																																																																																				
その他	15,040千円																																																																																				
繰延税金資産小計	281,948千円																																																																																				
評価性引当額	173,378千円																																																																																				
繰延税金資産合計	108,570千円																																																																																				
退職給付引当金	38,115千円																																																																																				
貸倒引当金	27,391千円																																																																																				
固定資産除却損	7,819千円																																																																																				
子会社株式評価損	2,035千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	20,818千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	45,584千円																																																																																				
投資有価証券評価損	4,561千円																																																																																				
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,385千円																																																																																				
その他	2,034千円																																																																																				
繰延税金資産小計	151,744千円																																																																																				
評価性引当額	129,614千円																																																																																				
繰延税金資産合計	22,130千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	370,840千円																																																																																				
繰延税金負債(純額)	348,710千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">63.9%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.2%	住民税均等割等	2.5%	評価性引当額	4.3%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9%																																																																								
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.2%																																																																																				
住民税均等割等	2.5%																																																																																				
評価性引当額	4.3%																																																																																				
その他	1.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9%																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表を作成しており、個別としての当該注記事項を開示していないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は「システムインテグレーション事業」、「ITサービス事業」、「情報セキュリティ事業」の3事業分野を重点とした事業活動を推進しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、様々な業種の顧客に対応した総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、サービスを受ける最終ユーザー毎に、「公共関連事業」、「民間関連事業」と主にセキュリティ製品の販売を行なう「セキュリティ機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービス及び製品の種類は以下のとおりであります。

「公共関連事業」・・・最終ユーザーが、主に官公庁向けになっているもの。

「民間関連事業」・・・最終ユーザーが、主に一般民間企業向けになっているもの。

「セキュリティ機器関連事業」・・・様々なフェーズでの情報セキュリティ製品の販売を主力としたもの。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1・4)	財務諸表 計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,161,832	5,751,060	789,854	11,702,747		11,702,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	5,161,832	5,751,060	789,854	11,702,747		11,702,747
セグメント利益	714,973	383,876	128,546	1,227,397	1,100,029	127,368
その他の項目						
減価償却費	21,512	29,515	51,290	102,318	46,457	148,776

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,100,029千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

4 減価償却費の調整額46,457千円は、全社資産に係る償却額であります。

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1・4)	財務諸表 計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,082,113	5,905,191	414,349	11,401,654		11,401,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	5,082,113	5,905,191	414,349	11,401,654		11,401,654
セグメント利益	678,841	587,359	32,746	1,298,947	1,111,100	187,847
その他の項目						
減価償却費	8,347	22,612	15,865	46,825	44,883	91,709

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,111,100千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。
2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。
4 減価償却費の調整額44,883千円は、全社資産に係る償却額であります。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア開発	製品	合計
外部顧客への売上高	10,945,319	456,334	11,401,654

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	2,348,102	公共関連事業、民間関連事業、 セキュリティ機器関連事業
(株)NTTデータ・アイ	1,918,332	公共関連事業、セキュリティ機器 関連事業
日本アイ・ピー・エム(株)	1,260,779	民間関連事業、セキュリティ機器 関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	関連会社に関する事項		
	関連会社に対する投資の金額		10,000千円
	持分法を適用した場合の投資の金額		18,047千円
	持分法を適用した場合の投資利益の金額		1,022千円
2	開示対象特別目的会社に関する事項		
	当社は、開示対象特別目的会社を有していません。		

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表を作成しており、個別としての当該注記事項を開示していないため、記載していません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	オープン テクノロジー 株式会社	東京都 新宿区	36,500	システム開発・ 販売事業		(注1)	関係会社株式 の譲渡(注2)	30,800		
							関係会社株式 売却益(注2)	10,800		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 従来連結子会社であったオープンテクノロジー株式会社は一部株式を平成22年11月8日付で譲渡したため、第3四半期期首より連結子会社から関連会社となりました。また平成23年3月25日付で当社保有株式の全株式を譲渡したため関連会社にも該当しないこととなりました。

(注2) 関係会社株式の売却は相対取引であり、売却価格は前期期末時点の純資産額を基に算定しております。なお、上記取引金額は、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	540円09銭	1株当たり純資産額	619円37銭
1株当たり当期純損失	18円17銭	1株当たり当期純利益	10円20銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,677,323	5,045,697
普通株主に係る純資産額(千円)	4,677,323	5,045,697
普通株式の発行済株式数(千株)	9,195	8,146
普通株式の自己株式数(千株)	535	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,660	8,146

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	157,384	86,844
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	157,384	86,844
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,660	8,510

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

資本準備金の額の減少

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年6月29日開催の定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、上記定時株主総会にて承認されました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の機動性を確保するため

2. 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

3. 減少する資本準備金及び増加する剰余金の額

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額1,949,999,790円のうち700,000,000円を減少し、減少後の資本準備金を1,249,999,790円といたします。

(2) 増加する剰余金の額

その他資本剰余金 700,000,000円

4. 資本準備金の額の減少の日程

平成22年5月14日 取締役会決議

平成22年5月25日 債権者異議申述公告日

平成22年6月25日 債権者異議申述最終期日

平成22年6月29日 定時株主総会決議

平成22年6月29日 効力発生日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 重要な自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、平成23年4月4日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

取得する株式の種類 普通株式

取得する株式の総数 25万株(上限)

取得価額の総額 100百万円(上限)

取得する期間 平成23年4月5日～平成23年7月31日

取得の方法 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における市場買付

2. 重要な自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、平成23年4月4日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しておりますが、平成23年5月27日現在で株式取得価額の総額が98百万円となり、上限100百万円に近づいたので、平成23年5月30日開催の取締役会において、取得価額の総額100百万円を200百万円、取得する株式の総数25万株を40万株に変更する旨を決議いたしました。

取得する株式の種類 普通株式
取得する株式の総数 40万株（上限）
取得価額の総額 200百万円（上限）
取得する期間 平成23年4月5日～平成23年7月31日
取得の方法 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）における市場買付
（参考）当事業年度末日後における自己株式の取得状況

平成23年4月4日取締役会決議分	株式数（株）	価額の総額 （百万円）
当事業年度末における取得自己株式		
平成23年4月5日から平成23年5月27日までの取得自己株式数	179,500	98

（注）上記の株式数及び価額の総額は約定日ベースです。

3. 資本準備金の額の減少

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催の定時株主総会に資本準備金の額の減少について付議することを決議し、上記定時株主総会にて承認されました。

（1）資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の機動性を確保するため

（2）資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

（3）減少する資本準備金及び増加する剰余金の額

減少する資本準備金の額

資本準備金の額1,249,999,790円のうち500,000,000円を減少し、減少後の資本準備金を749,999,790円といたします。

増加する剰余金の額

その他資本剰余金 500,000,000円

（4）資本準備金の額の減少の日程

平成23年5月12日 取締役会決議
平成23年5月24日 債権者異議申述催告公告日
平成23年6月24日 債権者異議申述最終期限
平成23年6月29日 定時株主総会決議
平成23年6月29日 効力発生日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)U B I C	104,118	1,016,191
		(株)川崎地質	50,000	25,900
		アルプス技研(株)	37,200	23,770
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	50	12,855
		デジタル・インフォメーション・テ クノロジー(株)	35,000	10,500
		みずほ信託銀行(株)	135,000	10,125
		(株)商工組合中央金庫	71,000	8,946
		本多通信工業(株)	24,050	6,565
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,400	6,206
		エムケー精工(株)	25,000	4,625
		(株)エフ・シー・マネジメント	370	1,786
		(株)りそなホールディングス	4,000	1,584
		第一生命保険(株)	7	878
		計	488,195	1,129,934

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	ジャフコ・ジー8(ビー)号投資事業組合	1	1,899
		計	1	1,899

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,215,901	1,057	7,168	1,209,789	792,311	26,588	417,478
構築物	10,840			10,840	10,192	107	647
車両運搬具	2,881			2,881	2,348	381	533
工具、器具及び備品	301,975	32,291	24,094	310,172	248,530	19,364	61,641
土地	3,304,710			3,304,710			3,304,710
有形固定資産計	4,836,309	33,348	31,263	4,838,394	1,053,382	46,442	3,785,011
無形固定資産							
ソフトウェア	168,710	2,647	31,539	139,818	83,281	29,213	56,536
電話加入権	9,815			9,815			9,815
無形固定資産計	178,525	2,647	31,539	149,634	83,281	29,213	66,352
繰延資産							
繰延資産計							

(注) ソフトウェアの減少は、償却終了に伴うもの31,539千円であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第12回無担保社債 (銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成19年 3月30日	60,000	30,000 (30,000)	1.30	無担保	平成24年 3月30日
第13回無担保社債 (銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成20年 2月19日	180,000	120,000 (60,000)	1.12	無担保	平成25年 2月19日
第14回無担保社債 (銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	平成20年 7月10日	140,000	100,000 (40,000)	1.59	無担保	平成25年 6月28日
合計		380,000	250,000 (130,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
130,000	100,000	20,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	543,200	528,000	1.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,053,200	964,630	2.41	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,224,384	1,398,876	2.45	平成24年4月～ 平成28年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,820,784	2,891,506		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
756,992	357,056	174,796	110,032

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,600	538		5,838	70,300
賞与引当金	246,955	273,494	246,955		273,494
役員賞与引当金		22,000			22,000
訴訟損失引当金		71,300			71,300
役員退職慰労引当金	62,000	50,000			112,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち1,000千円は回収によるものであり、4,838千円は洗替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	282
預金	
当座預金	800,177
普通預金	231,644
別段預金	366
通知預金	630,000
定期預金	206,000
定期積金	39,000
計	1,907,187
合計	1,907,470

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)NTTデータ・アイ	403,760
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	374,550
日本アイ・ピー・エム(株)	232,533
エヌ・ティ・ティ・ファネット・システムズ(株)	133,969
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	84,980
その他	983,423
合計	2,213,218

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,206,070	11,971,737	11,964,589	2,213,218	84.3	67.3

(注) 当期発生高は、消費税等を含めて表示しております。

八 商品及び製品

品目	金額(千円)
ILOG関連製品	19,028
C4関連製品	8,554
デジタル・フォレンジック関連製品	542
合計	28,125

二 仕掛品

品目	金額(千円)
受託業務仕掛品	25,352
合計	25,352

ホ 保険積立金

相手先	金額(千円)
第一生命保険株式会社	253,407
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	165,306
明治安田生命保険相互会社	85,859
三井生命保険株式会社	34,432
その他	16,426
合計	555,432

(b) 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	15,807
(株)ロゴス	15,171
シネックスインフォテック(株)	13,877
日本電気(株)	13,029
(株)ワイ・イー・シー	12,539
その他	416,964
合計	487,390

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	200,000
(株)商工組合中央金庫	136,000
みずほ信託銀行(株)	90,000
(株)横浜銀行	52,000
(株)三井住友銀行	50,000
合計	528,000

ハ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	201,000
(株)三井住友銀行	141,350
(株)りそな銀行	140,000
(株)みずほ銀行	136,000
(株)商工組合中央金庫	134,880
(株)東京都民銀行	93,200
オリックス信託銀行(株)	46,200
みずほ信託銀行(株)	36,000
明治安田生命保険相互会社	36,000
合計	964,630

二 社債

区分	金額(千円)
第12回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	30,000 (30,000)
第13回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	120,000 (60,000)
第14回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	100,000 (40,000)
合計	250,000 (130,000)

(注) 1 当期末残高の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「2 財務諸表等」「(1) 財務諸表」「 附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	359,816
(株)商工組合中央金庫	279,860
(株)横浜銀行	269,800
(株)みずほ銀行	178,000
(株)りそな銀行	160,000
(株)東京都民銀行	101,000
明治安田生命保険相互会社	26,000
オリックス信託銀行(株)	24,400
合計	1,398,876

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	2,439,645	2,832,553	2,726,353	3,403,102
税引前四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	181,922	58,614	40,056	403,808
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	73,922	23,814	16,256	153,208
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額()(円)	8.54	2.77	1.91	18.47

(注) 平成22年11月8日付で唯一の連結子会社であるオープンテクノロジー株式会社の株式の一部を譲渡したため、第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、上記当事業年度における第1四半期及び第2四半期については、参考情報として開示しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.focus-s.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第34期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第34期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第35期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出

第35期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

第35期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年3月23日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年8月2日、平成22年9月1日、平成22年10月1日、平成22年10月6日、平成22年11月1日、平成22年12月1日、平成23年1月4日、平成23年2月1日、平成23年3月1日、平成23年3月11日、平成23年5月6日、平成23年6月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社フォーカスシステムズ
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更（工事契約に関する会計基準）に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。
2. 注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成22年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォーカスシステムズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フォーカスシステムズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社フォーカスシステムズ
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更（工事契約に関する会計基準）に記載のとおり、会社は、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。
2. 注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成22年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社フォーカスシステムズ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 注記事項（重要な後発事象 1. 重要な自己株式の取得）に記載のとおり、会社は平成23年4月4日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。
2. 注記事項（重要な後発事象 2. 重要な自己株式の取得）に記載されているとおり、会社は平成23年5月30日開催の取締役会において、平成23年4月4日開催の取締役会における自己株式の取得に係る決議の変更を決議している。
3. 注記事項（重要な後発事象 3. 資本準備金の額の減少）に記載されているとおり、会社は平成23年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォーカスシステムズの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フォーカスシステムズが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。